

SUMITOMO OSAKA CEMENT

# Annual Report 2018

2018年3月期



# 住友大阪セメントグループ 企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、  
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、  
豊かな社会の維持・発展に貢献する  
企業グループを目指します。

## 2018年3月期のハイライト(連結)

売上高

**2,448** 億円

(対前年 +4.6%)

営業利益

**189.9** 億円

(対前年 -11.8%)

親会社株主に帰属する当期純利益

**146.6** 億円

(対前年 -9.6%)

ROE (自己資本当期純利益率)

**7.4%**

## 目次

Cover	2	企業理念
		2018年3月期のハイライト(連結)
2		ステークホルダーの皆さまへ
4		住友大阪セメントグループの戦略
5		事業概況
9		研究開発・知的財産
10		CSRの取り組み
11		コーポレートガバナンス
13		情報開示
14		役員
15		財務セクション
15		6年間の財務サマリー
16		財務レビュー
18		連結貸借対照表
20		連結損益計算書
21		連結包括利益計算書
22		連結株主資本等変動計算書
23		連結キャッシュ・フロー計算書
24		会社情報
25		株式の状況

総資産

3,410 億円

フリーキャッシュ・フロー

17.2 億円

自己資本比率

59.4%

従業員数

2,987 人

## ステークホルダーの皆さまへ



### 2018年3月期は増収減益

当期、セメントの国内需要は期初に想定したほどの伸びをみせず前年並みとなりましたが、子会社での販売増加や、リサイクル処理の増加等があったことにより、当社の売上高はセメント事業等で増収となり、前期実績を4.6%上回る244,826百万円となりました。

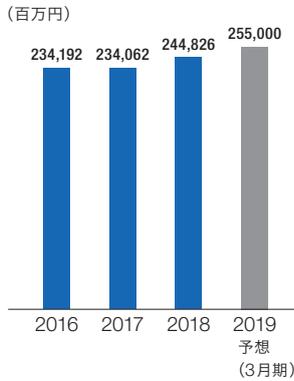
他方、2016年度下期から上昇基調となっている石炭価格は、当期もセメント事業における生産コスト悪化により利益を押し下げる大きな要因となりました。リサイクル処理の増加があったものの、利益を圧迫した要因としては他にも、光電子事業において、需要の端境期が想定より長引いていることで販売数量が減少したこと、増産投資による償却負担増加、すでに解消しているものの第1四半期において一部の部材不具合への対応でコストを要したことなどがあり、これらの結果、当期の営業利益は前期比11.8%減の18,990百万円と大幅な減益となり、経常利益は20,153百万円と前期比10.9%減となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、14,659百万円と前期に比べ9.6%の減益でした。

### 2019年3月期の見通し

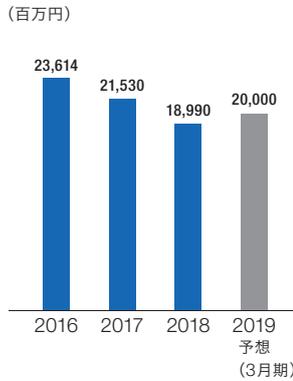
セメント事業においては、引き続き技能労働者の不足等の影響があるものの、公共投資が増加することにより官公需はほぼ前期並みで推移し、民間住宅投資・民間設備投資ともに増加が見込まれることから、内需は増加するものと思われれます。上期を中心に石炭価格上昇の影響が見込まれますが、リサイクル処理の増加や、昨年12月末に打ち出しました販売価格の改定による増収を今期は年間20億円見込んでいます。さらに、高機能品事業では、光電子事業での改善と、新材料事業の電子材料を中心に堅調に推移すると予想しています。

よって、2019年3月期の通期の業績予想は、売上高255,000百万円(前期比4.2%増)、営業利益20,000百万円(前期比5.3%増)の増収増益を見込んでいます。また、経常利益は20,650百万円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円(前期比4.5%減)を見込んでいます。

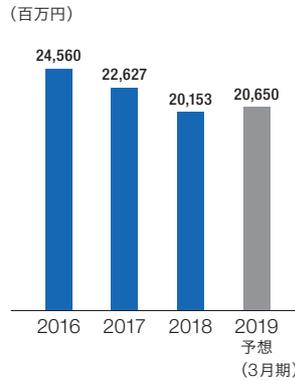
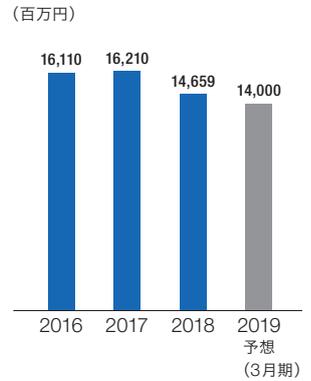
## 売上高



## 営業利益



## 経常利益

親会社株主に帰属する  
当期純利益

## 中期経営計画の進捗

住友大阪セメントグループは、将来目指すべき方向性を「セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる」と定め、2018年3月期から3年間の「2017-19年度 中期経営計画」をスタートさせ、諸施策に取り組んでいます。中期経営計画の最終年度の目標には、売上高2,700億円、経常利益300億円を掲げています。

## 中期経営計画における目標値

売上高 **2,700**億円      経常利益 **300**億円

(億円)

		2017年度実績	2019年度計画 (最終年度)
売上高	セメント関連事業	2,204	2,299
	高機能品事業	185	323
	その他	59	62
	計	2,448	2,684
営業利益	セメント関連事業	161	212
	高機能品事業	14	56
	その他	16	15
	計	190	283
経常利益		202	300
当期純利益		147	200
ROA (経常利益/総資産)		5.9%	9%
ROE (当期純利益/純資産)		7.4%	10%

## 株主還元政策

利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断し決定していきます。なお、年間の連結配当性向につきましては、「2017-19年度 中期経営計画」に基づき、30%程度としております。2018年5月30日には、資本効率の向上を通じた株主への利益還元を図るため、2,000万株を上限とした自己株式取得の実施についての発表をしました。

「2017-19年度 中期経営計画」の初年度を終えて、住友大阪セメントグループの概要をご報告いたしました。ステークホルダーの皆さまに当社グループをより一層ご理解いただく一助となれば幸いです。

2018年7月

代表取締役 取締役社長

関根 福一

## 住友大阪セメントグループの戦略

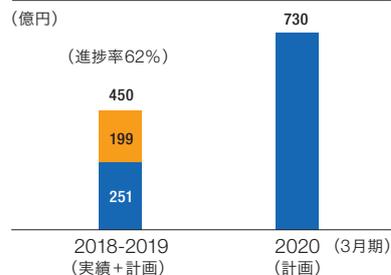
### 2017-19年度 中期経営計画 設備投資

2017-19年度 中期経営計画の基本方針のもと、セメント関連事業・高機能品事業の成長戦略に沿って積極的な投資を実施しています。

#### 中期経営計画の設備投資計画(3年計)

	セメント関連事業		高機能品事業 他	計
成長戦略	130	60		190
コスト削減・基盤強化	120	30		150
維持更新・その他	370	20		390
合計	620	110		730
減価償却費(3年計)				569

#### 設備投資額(累計)



#### SS(サービスステーション)の多品種化対応

福島県の小名浜SSにおいて、2017年7月に新サイロ(貯蔵能力12,000トン)が竣工しました。この新サイロは内部が分割され、特殊品をはじめ数品種のセメントの貯蔵が可能です。製品ラインナップを多品種化することにより、福島第一原子力発電所関連工事や周辺地域のインフラ整備等の需要を取り込んでいきます。



小名浜サービスステーション  
(福島県 いわき市)

#### 自社外航船での石炭輸送

輸送効率化のため、工場で使用される石炭の専用輸送船(積載量14,500トン)を建造。2018年4月、ロシア・赤穂工場間の航路に就航しました。今後は、当社グループの主力の石炭輸送船として臨海工場への石炭輸送を担います。



石炭輸送船「SOC GLORY」

#### 高機能品事業での増産投資

##### 光通信用部品(LN変調器)製造設備増設工事竣工

2017年9月に、光電子事業の製造子会社である東莞住創光電子技術有限公司(中国 広東省東莞市)において製造設備増設工事が竣工し、従来の10G、40GのLN変調器の製造に加え、世界最高レベルの伝送速度を有する100G変調器の生産を開始しました。世界で急速に拡大している光通信市場の需要に対応していきます。



東莞住創(中国 広東省東莞市)

##### 半導体製造装置用部品(ESC)製造設備増設工事竣工

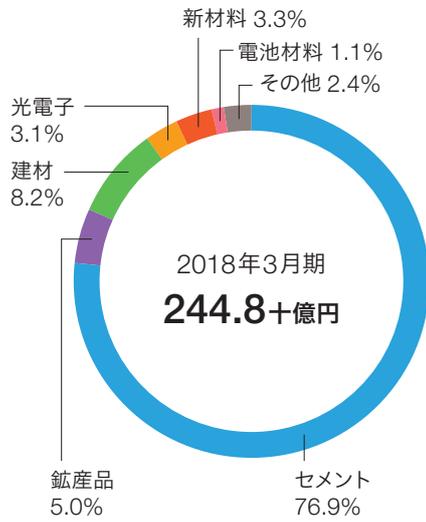
2017年9月に、新材料事業では、超高純度のSiC超微粒子を原料とした高純度、高熱伝導、高耐電圧、高耐久性の特性を持ち、半導体製造装置の主要部品として数多く採用されているESC(静電チャック)の製造設備増設工事を竣工しました。設備増設により、顧客のニーズにあった製品をタイムリーに供給し、増大する半導体製造装置需要に対応していきます。



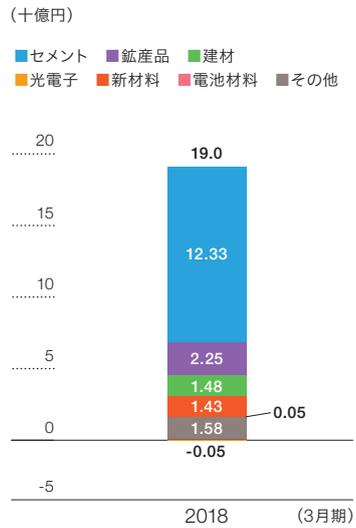
新設備棟(千葉県 市川事業所)

# 事業概況

売上高構成比



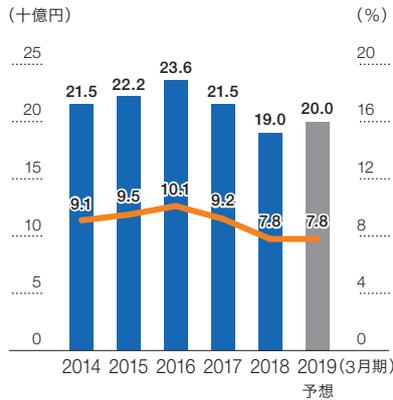
営業利益構成比



売上高



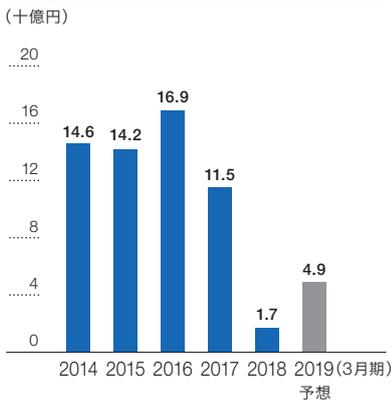
営業利益と営業利益率



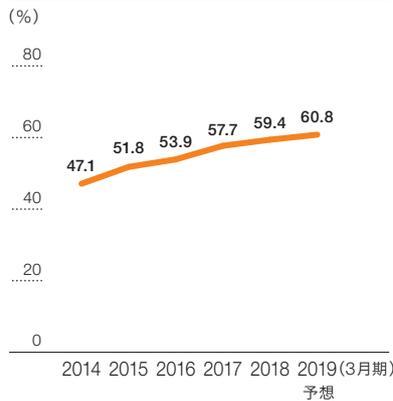
親会社株主に帰属する当期純利益とROE



フリーキャッシュ・フロー



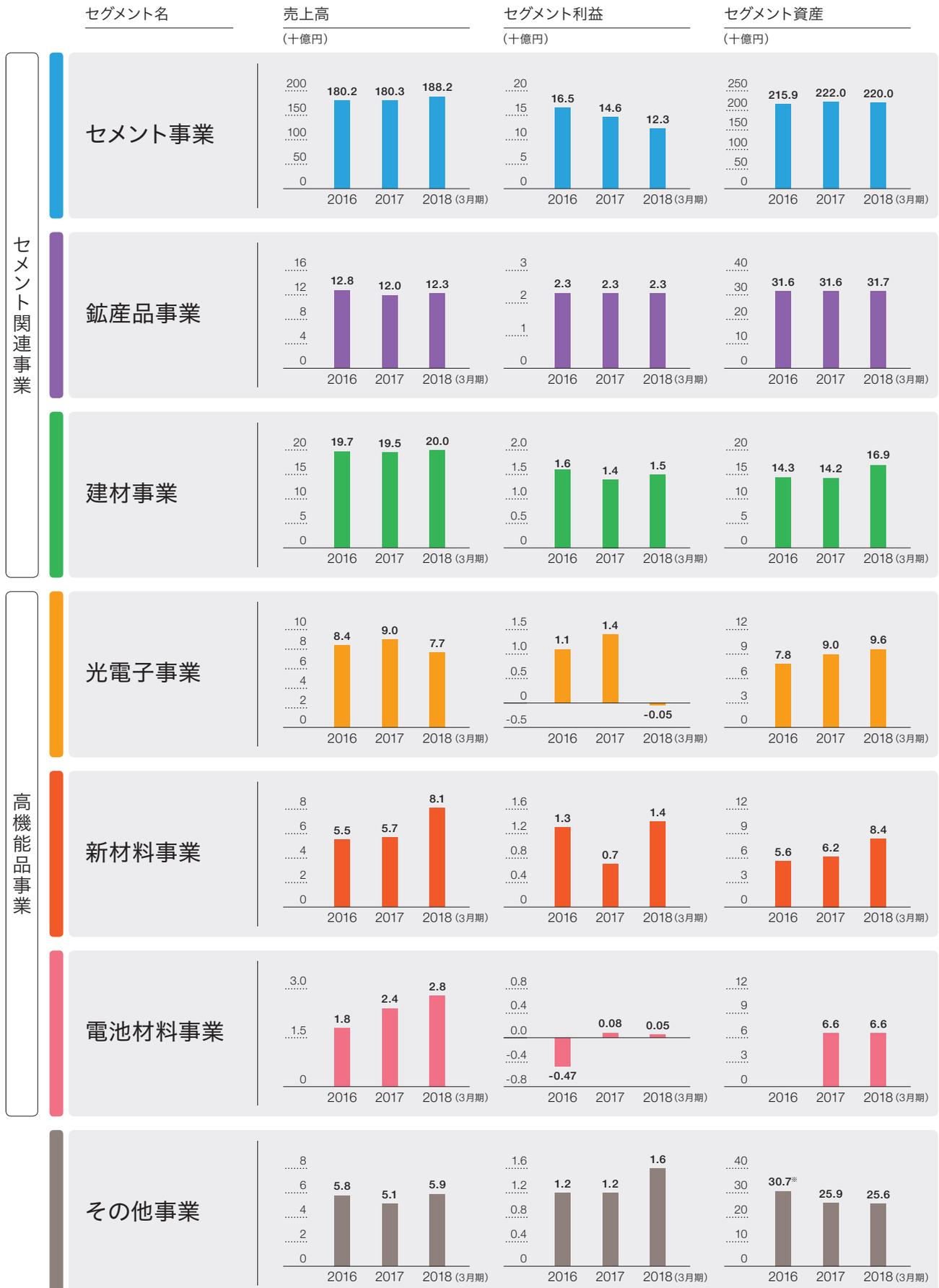
自己資本比率



DEレシオ



## セグメント別概況



※電池材料事業を含む

## セグメント別概況 | セメント関連事業

## セメント事業



## 主な製品

- 各種セメント
- セメント系固化材
- 電力の供給
- リサイクル
- 生コンクリート

## 当期の業績

販売数量が前期を上回ったことなどから、売上高は、188,160百万円と前期に比べ7,834百万円(4.3%)増となったものの、営業利益は、石炭の価格が高騰したことなどから、12,328百万円と前期に比べ2,278百万円(15.6%)減となりました。

## 鉱産品事業



## 主な製品

- 石灰石
- 骨材
- タンカル
- ドロマイト
- 珪石粉

## 当期の業績

骨材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、12,266百万円と前期に比べ247百万円(2.1%)増となったものの、採掘に関する補修費および償却費が増加したことなどから、営業利益は、2,253百万円と前期に比べ36百万円(1.6%)減となりました。

## 建材事業



## 主な製品

- コンクリート構造物の補修・補強材料
- 重金属汚染対策材
- 電気防食工法(エルガードシステム)
- 魚礁/藻場礁

## 当期の業績

コンクリート構造物の補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、19,981百万円と前期に比べ506百万円(2.6%)増となり、営業利益は、1,484百万円と前期に比べ123百万円(9.1%)増となりました。

## セグメント別概況 | 高機能品事業

## 光電子事業



## 主な製品

- 光通信用部品および計測機器

## 当期の業績

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、7,656百万円と前期に比べ1,324百万円(14.7%)減となり、生産能力増強に伴う費用が増加したことなどから、損益は、47百万円の営業損失と前期に比べ1,412百万円悪化となりました。

## 新材料事業



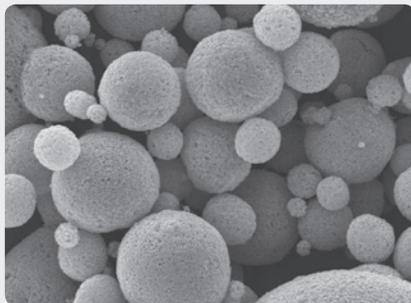
## 主な製品

- セラミックス製品
- ナノ粒子材料

## 当期の業績

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことから、売上高は、8,063百万円と前期に比べ2,354百万円(41.2%)増となり、営業利益は、1,434百万円と前期に比べ769百万円(115.8%)増となりました。

## 電池材料事業



## 主な製品

- 二次電池正極材料

## 当期の業績

二次電池正極材料の販売数量が増加したことから、売上高は、2,751百万円と前期に比べ312百万円(12.8%)増となったものの、生産能力増強に伴う費用が発生したことなどから、営業利益は、50百万円と前年に比べ34百万円(40.4%)減となりました。

## その他事業



## 主な製品・サービス

- 不動産賃貸
- エンジニアリング
- ソフトウェア開発

## 当期の業績

電気設備工事が増加したことなどから、売上高は、5,944百万円と前期に比べ833百万円(16.3%)増となり、営業利益は、1,579百万円と前期に比べ417百万円(35.9%)増となりました。

## 研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした新規事業である光電子・新材料・電池材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

### セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性材料・工法、環境負荷低減材料など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

#### 2017-19年度 中期計画 基本方針

「ユーザーニーズを的確に捉えた新技術、新商品開発によるセメント関連事業の収益向上および未開拓分野への参入」

- 1)セメント・コンクリート基盤技術の実用展開
- 2)超速硬性補修・補強材料のシリーズ化
- 3)環境負荷低減技術の開発

#### 新製品・技術の開発

##### 低炭素型高強度コンクリート

CO<sub>2</sub>削減を目的とした環境負荷低減技術開発の一つとして、低炭素型高強度コンクリートの開発に取り組んでいます。一般的な低炭素型コンクリートはセメントの一部を高炉スラグやフライアッシュなどの混和材に置き換えるものですが、中性化しやすいなどの課題がありました。本コンクリートは非常に緻密な組織を形成することから、十分な中性化抵抗や低発熱性、低収縮性を有したものとなっています。

##### ドライショット工法

コンクリート構造物の補修・補強向けの技術開発にも積極的に取り組んでいます。当社の乾式吹付工法「リフレドライショット工法」は空気圧送した吹付材料(粉体)を専用特殊ノズル内で混練水(ポリマーエマルジョン含有)と練り混ぜて吹き付ける独自の方法を用いています。これにより湿式吹付工法に比べて長距離圧送性に優れ(最大300メートル)、粉じんやリバウンドの低減など、作業効率の向上と作業環境の大幅な改善を実現しています。

### 新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、蓄電・発電装置用部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業および電池材料事業を支えています。

#### 2018年度計画 研究開発方針

「事業の持続的成長に向けた技術、商品開発の加速と価値創出に繋がる基盤研究の推進」

- 1)スピーディな研究開発の推進
- 2)エンジニアリング機能強化による高効率生産プロセスへの転換
- 3)新たな価値創出に向けた基盤技術開発推進

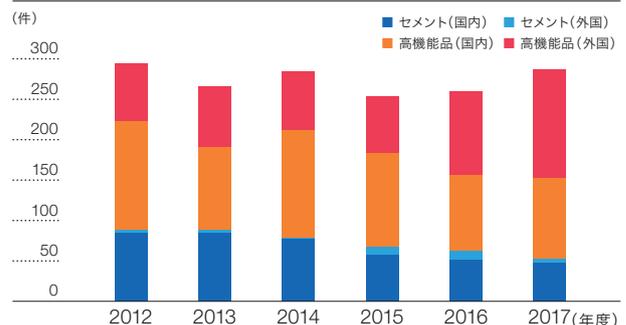
## 知的財産

知的財産部は、セメント関連事業と高機能品事業を知的財産管理の観点から支えています。

#### 知的財産部基本方針(中期経営計画)

「事業・開発戦略連携の下、成長戦略の核となるコンピタンスの知財面からの強化推進」の基本方針の下、基盤技術、応用技術等多面的視点から事業を守るため、競合優位な特許ポートフォリオの構築を目指します。

#### セグメント別特許出願件数推移



高機能品部門を中心に、事業の国際化に伴い、米国、中国、韓国等での出願、権利強化を図っています。

2017年度は139件の海外出願を実施しました。

## CSRの取り組み

住友大阪セメントグループは、企業理念に基づき、多様な事業活動を通して地球環境や地域社会に貢献をしています。特に、セメント事業における産業廃棄物・副産物のリサイクルは、社会にとって必要不可欠であり、当社グループの企業価値向上に繋がるCSR活動の中心となっています。

→ 詳細は「CSRレポート2018」に記載。

### 資源リサイクルの推進

当社グループのセメント工場では、製造過程の原料・熱エネルギーとして様々な廃棄物を継続的、かつ大量にリサイクル処理することができます。1,450度の高温で焼成処理することにより、ダイオキシン等の有害物質が無害化され、処理済みの廃棄物・副産物はすべてセメント製品に生まれ変わるため、残渣が発生せず、埋立等最終処分が不要となります。

当社グループは、リサイクル事業を通して、循環型社会の実現に貢献しています。

### 地球温暖化防止 (CO<sub>2</sub>排出の抑制)

エネルギー多消費型産業であるセメント産業では、地球温暖化防止のためにCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。当社グループでは、4工場のセメント生産プロセスで、発生する高温ガスを再利用する廃熱発電設備を導入し、熱エネルギーや電力エネルギーの抑制を進めています。

栃木工場の自家発電設備は、木質チップ等バイオマス資源を主エネルギーとして利用するバイオマス発電設備で、赤穂、高知工場でも石炭の補助エネルギーとしてバイオマスエネルギーを積極的に活用しています。さらに工場では、廃プラスチック等、熱エネルギーの代替となる廃棄物・副産物の使用拡大と、化石エネルギーの使用削減を推進しています。



栃木工場バイオマス発電設備

### 環境負荷低減と生物多様性の保護

当社グループの石灰石鉱山では、原生植物を移植して、採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。セメント工場では、地方自治体が進める森づくりの活動に協力し、間伐材をバイオマス燃料として受け入れる等して森林保護活動に貢献しています。また、長崎県対馬市では、原料用地として取得した後に遊休地となっていた森林を保護し、そこに生息している絶滅危惧種のツシヤママネコの保護活動に貢献しています。



伊吹鉱山(滋賀県 米原市)

### 海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社では、グループ会社の(株)SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。



多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」の中で繁茂する海藻(沈設後約2年)

## コーポレートガバナンス

住友大阪セメントグループは、コーポレートガバナンスの目的を、経営の効率性を向上させるとともに、健全性・透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を図ることと認識し、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社は、監査役制度を採用しており、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、「住友大阪セメント コーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

### 機関および内部統制システムの整備状況

#### 取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。

#### 社外取締役選任の理由

##### 齊田 國太郎

大阪高等検察庁等の検事長を歴任し、他社の社外取締役および社外監査役に就任されていることによる優れた見識と幅広い経験を生かし、かつ、客観的立場から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

##### 牧野 光子

日本放送協会等においてニュースキャスター等を務めるなど、長年アナウンサーとしての経験を重ね、様々な業界の中小企業経営者への取材や企業における安全教育・コミュニケーション研修等を多数行ってきており、特に、建設・土木関連の安全教育に携わるなかで、セメント業界関連の現場状況にも通じております。上記の幅広い経験と優れた見識を生かし、かつ、客観的立場から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

いずれの社外取締役も一般株主と利益相反が生じるおそれのある場合には該当せず、独立性が確保されているものと判断しております。

#### 監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役であります。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

#### 社外監査役選任の理由

##### 友澤 史紀

大学の教授、日本学術会議会員等を歴任されたことによる優れた見識と幅広い経験を生かし、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。

##### 保坂 庄司

他社の取締役・監査役を歴任したことなどによる優れた見識・経験を生かし、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。

##### 鈴木 和男

長年の公認会計士としての幅広い経験と会社経営に対する高い識見を生かし、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。

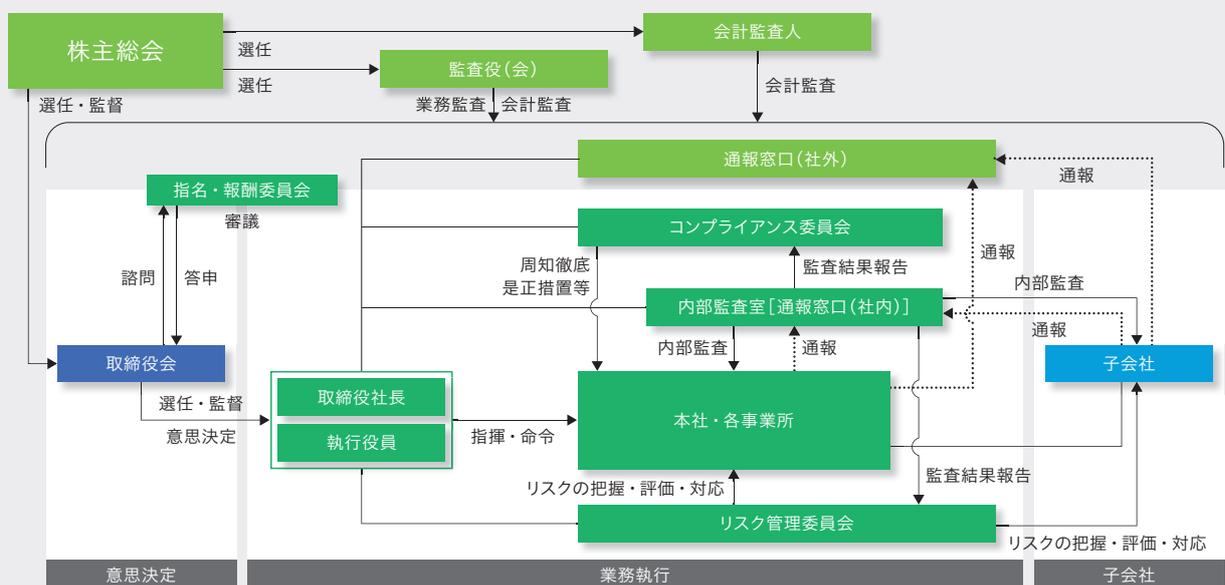
いずれの社外監査役も一般株主と利益相反が生じるおそれのある場合には該当せず、独立性が確保されているものと判断しております。

#### 指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保するため、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保するために、2018年1月1日から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

委員長は社長とし、社外取締役から指名される委員2名

### コーポレートガバナンス 模式図



以上をもって組織するものとし、取締役および執行役員の人事案ならびに報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、答申を行っています。

## コンプライアンス

当社グループのすべての役員と従業員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

### コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置をとるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

## リスク管理

当社グループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

### リスク管理委員会

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および監査役に報告しています。

## 情報セキュリティ

### 個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要

事項とし、基本方針としています。この基本方針に則り、個人情報保護のための方針ならびに社内の組織体制を定めています。

### 個人情報保護のための方針

#### ① 個人情報の取得

当社は、個人情報を適法かつ公正な手段により取得するものとします。

#### ② 個人情報の利用

当社は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務遂行に必要な限りにおいて、利用するものとします。

#### ③ 個人情報の第三者への提供

当社は、個人情報を法令に定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しないものとします。

#### ④ 個人情報の管理

1. 保有する個人情報については、その正確性を保ち、安全に管理いたします。
2. 保有する個人情報の紛失、破壊、改竄および漏洩等を防止するために、適切な情報セキュリティ対策を講じます。
3. 個人情報を外部に持ち出し、または送信することにより、漏洩いたしません。

#### ⑤ 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去等

当社は、本人から自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求められた場合には、速やかに対応するものとします。

### 個人情報保護のための組織体制

#### ① 個人情報保護管理者

当社は、個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護の徹底・推進を図るものとします。

#### ② 役職員へ周知徹底

当社は、役職員に対し、個人情報の保護ならびに適切な取り扱いについて、周知徹底するものとします。

#### ③ 規程等の整備

当社は、本方針を実行するため、個人情報保護のための社内規程等を制定し、これを当社役職員等に周知徹底のうえ、実行し、個人情報保護の推進にあたるものとします。

## 情報開示

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、当社では、説明会、見学会やさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

### ディスクロージャー・ポリシー

#### 基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

#### 開示方法

当社は、金融商品取引法等の関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TD-NETおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

#### 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保のため、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程等に従って、業績や配当予想の修正等に関する適時開示を行うことがあります。

#### 経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

### 決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに、当社グループの経営状況をご理解いただくため、本決算、中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。また、その他に国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広い投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。



決算説明会

### 工場・事業所見学会の実施

当社グループの状況をより深くご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向けの工場・事業所見学会を行います。



工場・事業所見学会

## 役員 (2018年6月29日)

### 取締役



**関根 福一**  
代表取締役  
取締役社長



**菅 雄志**  
代表取締役  
取締役執行役員副社長  
企画部、管理部、資材部 各担当



**吉富 功**  
取締役専務執行役員  
電池材料事業部担当



**山本 繁実**  
取締役専務執行役員  
生産技術部、設備部、  
鉱産品事業部、環境事業部、  
セメント・コンクリート研究所 各担当



**大西 利彦**  
取締役専務執行役員  
不動産事業室、セメント営業管理部、  
国際部、物流部 各担当



**小西 幹郎**  
取締役常務執行役員  
知的財産部、光電子事業部、  
新材料事業部、  
新規技術研究所 各担当、  
新規技術研究所長



**齊田 國太郎**  
取締役\*1



**牧野 光子**  
取締役\*1

### 監査役



**関根 章雄**  
監査役(常勤)



**伊藤 要**  
監査役(常勤)



**友澤 史紀**  
監査役\*2



**保坂 庄司**  
監査役\*2



**鈴木 和男**  
監査役\*2

(注) \*1 齊田國太郎および牧野光子は社外取締役です。  
\*2 友澤史紀、保坂庄司および鈴木和男は社外監査役です。

### 執行役員

#### 諸橋 央典

常務執行役員  
人事部、東京支店 各担当、  
東京支店長

#### 大嶋 信太郎

常務執行役員  
生産技術部、設備部 各担当、  
生産技術部長兼設備部長

#### 土井 良治

常務執行役員  
栃木工場長

#### 小木 亮二

常務執行役員  
総務部、法務室、人事部、船橋事務所 各担当、  
人事部長

#### 青木 秀起

常務執行役員  
赤穂工場長

#### 内村 典文

執行役員  
セメント営業管理部、国際部 各担当、  
セメント営業管理部長

#### 下モ 真史

執行役員  
光電子事業部担当、  
光電子事業部長

#### 島田 徹

執行役員  
新材料事業部担当、  
新材料事業部長

#### 小堺 規行

執行役員  
建材事業部担当、  
建材事業部長

#### 関本 正毅

執行役員  
企画部、管理部、資材部 各担当、  
資材部長

#### 小野 昭彦

執行役員  
環境事業部担当、  
環境事業部長

## 財務セクション

## 6年間の財務サマリー

	2013	2014	2015	2016	2017	百万円 2018 (3月期)
<b>会計年度：</b>						
売上高	¥219,083	¥235,078	¥234,539	¥234,192	¥234,062	¥244,826
売上原価	170,042	177,606	177,158	175,474	176,812	190,170
販売費及び一般管理費	35,082	35,966	35,172	35,103	35,719	35,664
営業利益	13,959	21,504	22,207	23,614	21,530	18,990
経常利益	14,612	22,400	24,383	24,560	22,627	20,153
親会社株主に帰属する当期純利益	7,460	13,331	13,337	16,110	16,210	14,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,015	32,537	30,256	32,618	29,231	26,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,362	△17,950	△16,043	△15,691	△17,700	△24,753
フリーキャッシュ・フロー	12,653	14,587	14,213	16,927	11,531	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,173	△7,967	△16,051	△15,705	△16,123	△6,626
現金及び現金同等物の期末残高	25,078	31,928	30,132	31,378	26,672	22,072
<b>会計年度末：</b>						
純資産	¥142,976	¥154,821	¥175,754	¥177,247	¥195,869	¥204,157
総資産	315,734	325,328	335,981	325,710	336,790	340,980
<b>一株当たりデータ(円)：</b>						
純利益	¥17.92	¥32.03	¥32.05	¥39.43	¥39.93	¥36.12
配当金	5.0	5.0	6.5	8.0	10.0	11.0
株主資本	340.14	368.5	418.68	432.67	478.48	498.81
<b>財務指標：</b>						
ROE	5.5%	9.0%	8.1%	9.2%	8.8%	7.4%
ROA (注1)	4.7%	7.0%	7.4%	7.4%	6.8%	5.9%
自己資本比率 (注2)	44.8%	47.1%	51.8%	53.9%	57.7%	59.4%
従業員数	2,834	2,821	2,844	2,915	2,973	2,987

(注1) 経常利益／総資産

(注2) 自己資本／総資産

## 財務レビュー

### 売上高

当期のセメント業界においては、民間設備投資が増加したことにより、民需が増加したものの、官公需が技能労働者の不足等の影響もあり、ほぼ前期並みで推移したことから、セメント国内需要は、前期を0.2%上回る41,876千トンとなりました。一方、輸出は、前期を2.4%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を0.9%上回る53,508千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2017年度から「2017-19年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」「周辺市場での拡大」「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んできました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、244,826百万円と前期実績を4.6%上回りました。

### 損益

損益については、セメント事業における生産コストの悪化等により、営業利益は18,990百万円と前期比2,540百万円の減益、経常利益は20,153百万円と前期比2,473百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、14,659百万円と前期に比べ1,550百万円の減益となりました。(参照 P2~3、P6~8)

### 財政状態

当期末の総資産は340,980百万円となり、前期末に比べ4,189百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加等によるものです。

当期末の負債は136,822百万円となり、前期末に比べ4,099百万円の減少となりました。これは、有利子負債の減少等によるものです。

当期末の純資産は204,157百万円となり、前期末に比べ8,288百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

### キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって26,470百万円増加し、また、投資活動によって24,753百万円減少し、財務活動によって、6,626百万円減少したこと等により、前期末に比べ4,600百万

円の減少となりました。その結果、当期末の資金残高は22,072百万円(前期比17.2%減)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、26,470百万円(前期比9.4%の収入減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益19,733百万円、減価償却費17,661百万円をはじめとする内部留保等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、24,753百万円(前期比39.8%支出増加)となりました。これは、固定資産の取得により支出25,585百万円があったこと等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、6,626百万円(前期比58.9%支出減少)となりました。これは、配当金の支払額4,261百万円があったこと等によるものです。

### 配当政策

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には収益に対応して決定する重要事項と認識しています。この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えています。以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断し決定していきます。なお、年間連結配当性向につきましては、2017-19年度中期経営計画にのっとり、30%程度とする方針です。

2018年3月期は、1株当たり5円50銭の中間配当を実施しました。期末についても、1株当たり5円50銭とし、年間配当は11円00銭としました。

### 2019年3月期の見通し

セメント業界は、引き続き技能労働者の不足等の影響があるものの、公共投資が増加することにより、官公需は、ほぼ前期並みで推移し、民間住宅投資・民間設備投資ともに増加することにより、民需は、増加することが見込まれることから、内需は増加するものと思われれます。

2019年3月期の通期の業績予想は、売上高255,000百万円(前期比4.2%増)、営業利益20,000百万円(前期比5.3%増)、経常利益20,650百万円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円(前期比4.5%減)を見込んでいます。

## 事業等のリスク

### セメント国内需要の減少リスク

当社グループの基幹事業であるセメントの国内需要は、わが国の公共投資や民間設備投資等の動向に強く影響を受けています。そのため、国内の公共投資や民間設備投資が予測を上回る急激なスピードで減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかし、セメントは社会資本を整備する上で欠かすことのできないものであり、中長期的には一定規模以上の需要は安定的に確保されることが予想されます。また、当社グループは当面の国内需要の減少を見据え、過年度においてセメント工場閉鎖による生産体制の見直しを行うとともにさまざまなコスト削減や販売価格の改善にも取り組んでいます。

### 原材料の価格高騰リスク

当社グループの主力製品であるセメントの製造には、石灰石、粘土、石炭等さまざまな原材料を使用しています。そのため、それら原材料の価格高騰はセメント製造コストの増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかし、セメント製造の石灰石は長期にわたって当社グループの自社鉱山より安定して供給することができる体制が整っています。一方、セメント製造の石炭は、今後の情勢次第では高騰する可能性があります。当社グループは石炭の調達価格上昇によるコスト増加分は販売価格への転嫁に努め、業績への影響の軽減を図っています。

### 債権回収リスク

当社グループは、主力製品である各種セメントや生コンクリートについては建設業等の大口顧客やそれら建設業等の大口顧客を取引先とする販売店との取り引きを行っています。それら取引先等の業績が急激に悪化し、当社グループの債権について貸倒れによる損失が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは「SS(セメント・サービス・ステーション)渡し」による売掛債権圧縮や取引先に対する流動性担保の確保等を推進し与信管理を強化しています。

### 工場操業に伴うリスク

セメント産業は装置産業であり、当社グループのセメント工場は大型設備を有しています。そのため、重大故障、火災、事故、自然災害、停電その他の予期せぬ事態により、工場操業に支障を来す事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかし、当社グループは全ての工場において定期的な設備点検や災害防止パトロールを行い、生産計画に基づいた安定操業を図るべく万全の配慮を払っており、想定されるリスクが発生する可能性は低いものと考えています。また、当社グループは全国6拠点(当社4工場、関係会社2工場)にセメント工場を有しており、仮にどこか1つの工場で操業に支障を来す事態が発生した場合でも、セメント工場間の操業振替や業務提携先からの仕入等により取引先に対するセメント供給は安定して行うことが可能です。

### 固定資産の減損リスク

固定資産減損会計の適用に伴い、固定資産が収益性の低下や市場価値の下落により投資額の回収が見込めないと判断された場合、将来の収益計画等に関する予測に基づき、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額する固定資産の減損処理が必要となります。現時点では、固定資産減損会計への対応は完了していますが、今後の地価の動向や事業環境の変化により、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,828	22,204
受取手形及び売掛金	48,877	52,595
商品及び製品	6,076	7,236
仕掛品	2,679	2,805
原材料及び貯蔵品	11,548	12,734
繰延税金資産	1,630	1,500
短期貸付金	194	182
その他	2,000	2,104
貸倒引当金	△64	△32
流動資産合計	99,771	101,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	163,936	167,792
減価償却累計額	△115,500	△117,213
建物及び構築物(純額)	48,436	50,579
機械装置及び運搬具	417,096	431,631
減価償却累計額	△365,436	△374,118
機械装置及び運搬具(純額)	51,660	57,512
土地	37,899	37,455
建設仮勘定	8,952	8,016
その他	34,883	34,936
減価償却累計額	△18,830	△18,968
その他(純額)	16,053	15,967
有形固定資産合計	163,002	169,532
無形固定資産	2,310	2,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,280	58,787
長期貸付金	2,871	2,692
繰延税金資産	695	713
退職給付に係る資産	346	400
その他	5,664	5,205
貸倒引当金	△151	△137
投資その他の資産合計	71,707	67,661
固定資産合計	237,019	239,648
資産合計	336,790	340,980

	百万円	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	28,650	29,615
短期借入金	21,898	21,326
1年内返済予定の長期借入金	7,352	6,503
未払法人税等	3,654	2,543
賞与引当金	2,326	2,312
その他	12,651	12,440
流動負債合計	76,534	74,742
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,966	23,977
繰延税金負債	14,549	13,334
役員退職慰労引当金	153	161
PCB廃棄物処理費用引当金	247	140
退職給付に係る負債	2,987	2,819
資産除去債務	1,074	1,055
その他	10,409	10,591
固定負債合計	64,387	62,080
負債合計	140,921	136,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	29,284
利益剰余金	96,830	107,228
自己株式	△4,831	△4,871
株主資本合計	162,937	173,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,141	28,584
為替換算調整勘定	556	727
退職給付に係る調整累計額	△430	△186
その他の包括利益累計額合計	31,268	29,126
非支配株主持分	1,662	1,736
純資産合計	195,869	204,157
負債純資産合計	336,790	340,980

## 連結損益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	234,062	244,826
売上原価	176,812	190,170
売上総利益	57,250	54,655
販売費及び一般管理費	35,719	35,664
営業利益	21,530	18,990
営業外収益		
受取利息	54	77
受取配当金	1,960	2,251
持分法による投資利益	201	206
受取賃貸料	148	140
その他	519	544
営業外収益合計	2,884	3,219
営業外費用		
支払利息	798	780
為替差損	289	440
その他	700	835
営業外費用合計	1,788	2,056
経常利益	22,627	20,153
特別利益		
固定資産売却益	892	357
投資有価証券売却益	566	206
抱合せ株式消滅差益	-	106
特別利益合計	1,458	669
特別損失		
固定資産除却損	683	947
固定資産売却損	2	8
投資有価証券評価損	1	9
減損損失	15	124
PCB廃棄物処理費用	237	-
和解金	300	-
特別損失合計	1,240	1,090
税金等調整前当期純利益	22,845	19,733
法人税、住民税及び事業税	6,629	5,047
法人税等調整額	△55	△50
法人税等合計	6,574	4,997
当期純利益	16,271	14,736
非支配株主に帰属する当期純利益	61	77
親会社株主に帰属する当期純利益	16,210	14,659

## 連結包括利益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益	16,271	14,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,885	△2,557
為替換算調整勘定	△87	170
退職給付に係る調整額	239	244
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	6,038	△2,142
包括利益	22,309	12,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,247	12,516
非支配株主に係る包括利益	61	77

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至2017年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	41,654	29,282	84,274	△4,801		150,409
当期変動額						
剰余金の配当			△3,653			△3,653
親会社株主に帰属する当期純利益			16,210			16,210
自己株式の取得				△29		△29
自己株式の処分		0		0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1	12,556	△29		12,528
当期末残高	41,654	29,284	96,830	△4,831		162,937

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	25,255	644	△669	25,230	1,607	177,247
当期変動額						
剰余金の配当						△3,653
親会社株主に帰属する当期純利益						16,210
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,886	△87	239	6,037	55	6,093
当期変動額合計	5,886	△87	239	6,037	55	18,621
当期末残高	31,141	556	△430	31,268	1,662	195,869

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至2018年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	41,654	29,284	96,830	△4,831		162,937
当期変動額						
剰余金の配当			△4,261			△4,261
親会社株主に帰属する当期純利益			14,659			14,659
自己株式の取得				△40		△40
自己株式の処分		0		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	0	10,397	△40		10,357
当期末残高	41,654	29,284	107,228	△4,871		173,295

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	31,141	556	△430	31,268	1,662	195,869
当期変動額						
剰余金の配当						△4,261
親会社株主に帰属する当期純利益						14,659
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,557	170	244	△2,142	73	△2,068
当期変動額合計	△2,557	170	244	△2,142	73	8,288
当期末残高	28,584	727	△186	29,126	1,736	204,157

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,845	19,733
減価償却費	17,043	17,661
減損損失	15	124
のれん償却額	4	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	230	136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	△35
受取利息及び受取配当金	△2,015	△2,328
支払利息	798	780
為替差損益(△は益)	139	137
持分法による投資損益(△は益)	△201	△206
固定資産売却益	△892	△357
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	50	300
投資有価証券売却損益(△は益)	△566	△206
投資有価証券評価損益(△は益)	1	9
抱合せ株式消滅差益(△は益)	-	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△3,040	△3,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,075	△2,467
仕入債務の増減額(△は減少)	2,723	1,009
その他	△58	457
小計	35,883	30,917
利息及び配当金の受取額	2,015	2,328
利息の支払額	△802	△765
法人税等の支払額	△7,865	△6,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,231	26,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△20,378	△25,585
固定資産の売却による収入	1,141	427
投資有価証券の取得による支出	△13	△61
投資有価証券の売却による収入	1,419	237
貸付けによる支出	△193	△194
貸付金の回収による収入	270	473
その他	53	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,700	△24,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,085	△457
長期借入れによる収入	6,240	7,077
長期借入金の返済による支出	△9,529	△8,876
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△29	△40
配当金の支払額	△3,653	△4,261
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△61	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,123	△6,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,705	△4,662
現金及び現金同等物の期首残高	31,378	26,672
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	26,672	22,072

## 会社情報 (2018年3月31日現在)

会社名	住友大阪セメント株式会社
設立	1907年11月29日
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 電話 03-5211-4500
従業員数	単体 1,182名 連結 2,987名

### 主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント(株)	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント(株)	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流(株)	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
大窯ホールディングス(株)	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸(株)	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市中区葵3-15-31
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業(株)	砕石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業	山口県美祿市秋芳町別府682
滋賀鉱産(株)	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
(株)エステック	土木工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
栗本コンクリート工業(株)	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒淵44
(株)キャップ	不動産賃貸、建築材料販売、損害保険代理店業	東京都千代田区六番町6-28
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー3F
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12
SOC VIETNAM CO.,LTD.	二次電池正極材料製造業	Lot G7, Thang Long Industrial Park II, Di Su ward, My Hao district, Hung Yen province, Viet Nam.

## 株式の状況 (2018年3月31日現在)

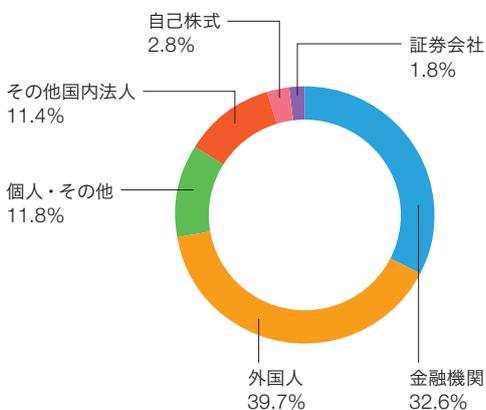
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	1,470,130,000株
発行済株式総数	417,432,175株(うち自己株式11,626,977株)
株主数	26,045名

### 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,561	8.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	33,762	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,990	6.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	19,844	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	12,283	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	9,933	2.4
住友生命保険相互会社	8,520	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	7,579	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,429	1.8
住友商事株式会社	7,185	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式11,626,977株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。

### 所有者別分布状況



 住友大阪セメント株式会社

〒102-8465

東京都千代田区六番町6番地28

総務部 IR 広報グループ

Tel: 03-5211-4500 Fax: 03-3221-4652

<https://www.soc.co.jp>



このレポートは、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、FSC®認証紙およびNonVOCインキを使用して印刷しています。